

民間賃貸住宅を活用した新たな住宅セーフティネット制度の創設

参考資料2

スマートウェルネス住宅等推進事業:376.2億円(1.18倍)
公的賃貸住宅家賃対策補助:103億円(1.13倍)
重層的住宅セーフティネット構築支援事業:5.3億円(2.51倍)
社会資本整備総合交付金等の内数

拡充

・子育て世帯や高齢者世帯などの住宅確保要配慮者の増加に対応するため、民間賃貸住宅や空き家を活用した新たな住宅セーフティネット制度を創設し、住宅確保要配慮者向けの住宅(あんしん入居住宅(仮称))の改修や入居者負担の軽減等への支援を行う。併せて、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の円滑な入居等を図るための活動への支援を行う。

